

委員協議会だより

議会は、休会中も、常任委員会の所管区分ごとに構成されている委員協議会を開催して、市側の説明を受け、市政に関する自主的な調査・研究を行っています。委員協議会は、定例会議の前日に開催されるのが通例ですが、緊急に開催されることもあります。

総務委員協議会 9月6日
委員長…山正信 委員…前田富枝、野口光男、木村亮太、池上典子、副委員長…工藤衆一 岡林 薫、西田政充

- (1) ひらかたポイント事業について 企画課
- (2) 行政改革の取り組みについて 行基推進課
- (3) コールセンターの導入効果の検証と今後の方向性について 行基推進課
- (4) 枚方市立メッセひらかた会館の指定候補者の選定について 市民活動課
- (5) 入札関係不正行為排除に関する取組について 人事課
- (6) 市職員の受動喫煙対策について 職員課
- (7) 公用車事故多発非常事態宣言の発令について 総務管理課
- (8) 工事請負契約締結状況報告(平成30年4月～6月)について 契約課
- (9) (仮称)枚方市総合文化芸術センターについて 文化振興課
- (10) 枚方市市民会館大・小ホールについて 文化振興課

文教委員協議会 9月7日
委員長…岩本優祐 委員…手塚隆寛、福留利光、大塚光央、千葉清司、副委員長…広瀬ひとみ 大森由紀子、上野尚子

- (1) 教育に関する事務の点検及び評価について 教育政策課
- (2) 市立学校園における空調設備の整備について まなび舎整備室
- (3) 中学校給食の全量喫食に向けた実施手法等について おいしい給食課
- (4) 就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン(素案)について 教育政策課、教育指導課
- (5) 公立幼稚園における3歳児保育の実施及び預かり保育の拡充について 教育政策課、教育指導課

厚生委員協議会 9月10日
委員長…山口 勳 委員…田口敬規、堤 幸子、岡沢龍一、野村生代、副委員長…中武 貞助 丹生真人、八尾善之

- (1) 高齢者外出支援策の方向性について 長寿社会総務課
- (2) 障害者(児)歯科診療事業の充実について 障害福祉室
- (3) 就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン(素案)について 子ども青少年政策課
- (4) 待機児童対策について 子育て事業課

建設環境委員協議会 9月11日
委員長…漆原周義 委員…高野寿隆、松岡ちひろ、大橋智洋、大地正広、副委員長…妹尾正信 藤田幸久、堀井 勝

- (1) 枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について 環境保全課
- (2) 生産緑地制度の見直しについて 都市計画課
- (3) 枚方市街地開発株式会社の自律経営に向けた取組みについて 景観住宅整備課
- (4) (仮称)枚方市総合文化芸術センター建設工事について 施設整備室
- (5) 建築基準法の一部改正に伴う手数料の設定について 開発審査課

(仮称)総合文化芸術センターの概要

建物高さ：約29m
敷地面積：約1万3,100㎡
建築面積：約7,000㎡
延床面積：約1万4,400㎡
階数：地上5階、地下1階建て
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄骨
コンクリート造・鉄骨造

主な施設：大ホール(1,468席)、小ホール(325席)、イベントホール(ホール形式200席)、美術ギャラリー、リハーサル室、創作活動室、兼会議室、多目的活用施設など
その他：附属施設として歩行者デッキ、施設前広場、駐車場など



議会は、10月10日の本会議で、(仮称)枚方市総合文化芸術センター(施設)の概要を上掲参照の建設工事に関し、4件の建築工事・電気設備工事・機械設備工事・舞台機構設備工事の請負契約締結議案を原案とおし、賛成多数で可決しました。

工事期間：いずれも33年1月20日まで

なお、契約金額等は次のとおりです。

契約金額：7億1,872万円(建築工事)、9億9,144万円(電気設備工事)、12億3,600万円(機械設備工事)、8億4,240万円(舞台機構設備工事)

議会は、10月10日の本会議で、(仮称)枚方市総合文化芸術センター(施設)の概要を上掲参照の建設工事に関し、4件の建築工事・電気設備工事・機械設備工事・舞台機構設備工事の請負契約締結議案を原案とおし、賛成多数で可決しました。

今回の建設工事は、(仮称)総合文化芸術センターの単体整備が、市庁舎(総合整備)のほか、全国的に多くの災害が発生し、建築費の高騰が予想される中、施設機能の縮減ではなく、契約金額の増額変更に対応することは問題であると思っております。

来月5月1日から号が変わるため、平成最後の「1」のトリプルをよやく耳にしますが、皆さんは平成最後の年末をいかがお過ごしになりましたか。今号では、9月定例会議の内容を中心に掲載しました。

枚方市議会は、各会派から選出した委員で構成する議会編集委員会が協議・決定した編集基準に基づき編集しております。

「ご意見」ご感想がありましたら、市議会事務局までお寄せください。

議会編集委員会
委員長：岡林 薫
委員：木村 亮太、田口 敬規、松岡ちひろ、福留 利光、山口 勳、八尾 善之

33年の開館に向け 新たな文化芸術拠点を整備

総合文化芸術センター条例の制定と市民会館条例の一部改正を可決



総合文化芸術センター大ホールの完成イメージ

議会は、10月10日の本会議で、枚方市総合文化芸術センター条例の制定(案および、枚方市市民会館条例の一部改正)案を賛成多数で可決しました。

両議案は、9月21日の本会議で、総務常任委員会に付託された後、10月10日の本会議で、正副議長、常任委員長から審査結果等が報告されました。

議案の内容および委員会での審査の概要は次のとおりです。

議案の内容

総合文化芸術センター条例の制定、同センターの設置目的、位置、名称

(仮称)総合文化芸術センターの開館時期に合わせて廃止を定めていたが、大阪北部地震で損傷し、安全性が損なわれたことから、使用を中止する。

市民会館大ホールを前倒しで廃止

大阪北部地震の影響により天井や壁が損傷

市民会館大ホールの被害状況

天井が落下することはなかったが、天井落下防止工事で取り付けけた耐震クリップ約4,000個のうち、10%に当たる約400個に外れやずれが生じ、5個が客席に落下したほか、天井や壁面の損傷など、天井の強度を損なう複数の損傷が生じた。

- 検討した補修工事の内容**
- A案(落下防止ネットの設置)**
概算費用約4,800万円/工期約8カ月
既存天井の下にネット・ワイヤーを設置し、天井が落ちた場合の安全性を確保。
- B案(既存天井の撤去)**
概算費用約7,600万円/工期約16カ月
既存天井等を撤去し、幕天井、照明器具(壁つけ)を設置。
- C案(新規天井の設置)**
概算費用約8,500万円/工期約16カ月
既存天井等を撤去し、現行の技術基準に適合した新規天井、照明器具(天井つけ)等を設置。

※ 工期は設計等の期間も含む
※ 26年の改正建築基準法施行で、天井が既存不適格となっていることから、現状回復の補修工事ではなく、現行法に適合させるための工事が必要になる。

4件の請負契約締結を可決

議会は、10月10日の本会議で、(仮称)枚方市総合文化芸術センター(施設)の概要を上掲参照の建設工事に関し、4件の建築工事・電気設備工事・機械設備工事・舞台機構設備工事の請負契約締結議案を原案とおし、賛成多数で可決しました。

議会は、10月10日の本会議で、(仮称)枚方市総合文化芸術センター(施設)の概要を上掲参照の建設工事に関し、4件の建築工事・電気設備工事・機械設備工事・舞台機構設備工事の請負契約締結議案を原案とおし、賛成多数で可決しました。

市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。

市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。

市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。市民会館大ホール前倒し廃止の理由は、市民会館大ホールの稼働率は80%と高く、前倒しで廃止した場合、その影響が懸念されるが、一般利用で入場者が特に多い催し物には、多人数での利用が想定される。

可決した意見書(要旨)

議会は、10月10日の本会議で5件の意見書を原案のとおり可決しました。

1. 全国の通学路においても緊急危険点検・調査を実施し、必要に応じて民間事業者と連携しながら、速やかに工事を実施するとともに、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の場においても、倒壊の可能性のある場合など、安全交付金交付事業の積極的な活用を図ること。

2. 学校施設の安全対策に要する費用については、修繕費等の小規模工事に対する補助制度や、法定点検とそれに伴う修繕に対する補助制度の創設などを検討すること。その際、学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業については、一広域での申請を認めるなど、弾力的な運用を行うこと。

3. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

4. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

5. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

議会は、10月10日の本会議で5件の意見書を原案のとおり可決しました。

1. 全国の通学路においても緊急危険点検・調査を実施し、必要に応じて民間事業者と連携しながら、速やかに工事を実施するとともに、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の場においても、倒壊の可能性のある場合など、安全交付金交付事業の積極的な活用を図ること。

2. 学校施設の安全対策に要する費用については、修繕費等の小規模工事に対する補助制度や、法定点検とそれに伴う修繕に対する補助制度の創設などを検討すること。その際、学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業については、一広域での申請を認めるなど、弾力的な運用を行うこと。

3. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

4. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

5. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

議会は、10月10日の本会議で5件の意見書を原案のとおり可決しました。

1. 全国の通学路においても緊急危険点検・調査を実施し、必要に応じて民間事業者と連携しながら、速やかに工事を実施するとともに、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の場においても、倒壊の可能性のある場合など、安全交付金交付事業の積極的な活用を図ること。

2. 学校施設の安全対策に要する費用については、修繕費等の小規模工事に対する補助制度や、法定点検とそれに伴う修繕に対する補助制度の創設などを検討すること。その際、学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業については、一広域での申請を認めるなど、弾力的な運用を行うこと。

3. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

4. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

5. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

議会は、10月10日の本会議で5件の意見書を原案のとおり可決しました。

1. 全国の通学路においても緊急危険点検・調査を実施し、必要に応じて民間事業者と連携しながら、速やかに工事を実施するとともに、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の場においても、倒壊の可能性のある場合など、安全交付金交付事業の積極的な活用を図ること。

2. 学校施設の安全対策に要する費用については、修繕費等の小規模工事に対する補助制度や、法定点検とそれに伴う修繕に対する補助制度の創設などを検討すること。その際、学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業については、一広域での申請を認めるなど、弾力的な運用を行うこと。

3. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

4. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

5. 児童虐待防止対策のさらなる強化を図る。児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、左記の措置を講じるよう強く求める。

これまでも、北朝鮮は、我が国の主権や国民の生命、安全にかかわる拉致問題について、極めて不誠実な態度をとり続けてきました。平成20年8月には、日朝実務者協議会における合意に基づき、一旦は北朝鮮が拉致被害者に関する全面的な調査を行うこととなりましたが、北朝鮮からの一方的な通告により、合意事項が実施されず、状況が停滞しています。

また、北朝鮮は、平成18年7月に再三ミサイルを発射した後、国際社会から再三の警告にもかかわらず、昨年11月まで弾道ミサイルの発射を繰り返すに及び、平成18年10月から昨年9月まで6回にわたり核実験を実施しました。

本年6月の米朝首脳会談において朝鮮半島の非核化は宣言されたものの、北朝鮮は、平成6年の核開発凍結を定めた米朝の特種合意など、過去の合意をことごとく破棄していることを忘れてはなりません。

拉致事件の発生から既に40年以上が経過しており、拉致被害者とその家族の置かれている状況を踏まえ、これ以上解決に時間を費やすことは許されません。

よって、政府は、日朝首脳会談の精神に立ち、拉致問題を初め、核問題などの包括的解決を図るとする立場を堅持し、6カ国協議を再開するなど、制約とあわせて2国間の対話を進めると、北朝鮮による日本人拉致被害者を一刻も早く救出し、拉致被害者を完全に解決するため、全力で取り組むよう強く求めます。

『提出先』内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

水道の戦略的な基盤強化を求めようとする意見書

政府は、左記の措置を講じるよう強く求めます。

1. 老朽化対策や耐震化対策を初め、国民の命を守るインフラ設備である水道施設の更新、維持、管理に全力を挙げるとともに、その国庫補助所要額を確保すること。

2. 将来にわたって安全な水の安定供給を維持していくため、水道施設の管理者である地方公共団体等とこれまでに以上に連携を深め、広域連携や適切な資産管理の推進などには官民連携の推進など、具体的な措置を講じていくことにより、水道の戦略的な基盤強化に取り組むこと。

『提出先』厚生労働大臣、国土交通大臣、キャッシュレス化の推進を求める意見書

政府は、左記の措置を講じるよう強く求めます。

1. キャッシュレス決済において実店舗等がコストを負担している支払い手数料のあり方を見直すなど、ビジネスモデル変革のための環境整備を行うこと。

2. キャッシュレス決済において地域商店街等と連携したポイント制度などのインセンティブ措置を検討し、消費者の利便性を向上を図ること。

3. QRコード等の技術的仕様の標準化を促すこと、キャッシュレス決済に関するサイバーセキュリティ規格を整備すること。

4. 産・官・学が連携して必要な環境整備を進めるとともに、キャッシュレス決済を通じて新たに生み出されるデータの利活用によるビジネスモデルを促進すること。

『提出先』財務大臣、経済産業大臣